

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	5,819,850	4,672,551	実質収支比率	12.7	10.7									
市町村名	矢祭町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	489,427	488,401	(※1)	(82.0)	(88.7)									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	139,110	214,833	標準財政規模	2,754,420	2,551,099									
					近畿	×	実質収支	350,317	273,568	財政力指数	0.40	0.38									
					中部	×	単年度収支	76,749	-108,963	公債費負担比率	13.2	10.0									
人口	令和2年国調(人)	5,392	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	267		健全化判断比率											
	平成27年国調(人)	5,950			山振	○	繰上償還金	0		実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-9.4			低開発	×	積立金取崩し額	0	390,000	連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	5,599	第1次	平成27年国調	425	497	指数表選定	×	78,002	-498,696	2.6	1.6									
	うち日本人(人)	5,568		14.6	16.5	基準財政収入額	931,690	920,054	資金不足比率(※4)												
	令02.01.01(人)	5,719	第2次	1,241	1,260	基準財政需要額	2,404,663	2,205,681													
	うち日本人(人)	5,688		42.5	41.9	標準税収入額等	1,187,264	1,181,470													
	増減率(%)	-2.1	第3次	1,252	1,252	経常経費充当一般財源等	2,031,482	2,110,267													
	うち日本人(%)	-2.1		42.9	41.6	歳入一般財源等	3,547,775	3,713,658													
	面積(km ²)	118.27																			
人口密度(人/km ²)	46																				
世帯数(世帯)	1,867																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,076,652	5,094,804										
	市区町村長	1	5,230		一般職員	47	137,569	2,927	うちの公的資金	3,767,588	3,803,712										
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会議長	-	-		教育公務員	10	28,274	2,827	土地開発基金現在高	99,903	99,893										
	議会副議長	-	-		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,538,673	1,537,420										
	議会議員	-	-		合計	57	165,843	2,910	減債基金	549,836	368,789										
					ラスパイス指数			99.7	その他特定目的基金	1,515,660	1,513,639										
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 農業集落排水処理事業特別会計	(10) 東白衛生組合	(20) 白河地方土地開発公社															
(2) 圏域事業特別会計		(4) 介護保険特別会計	(9) 宅地造成事業特別会計	(8) 工場団地造成事業特別会計	(11) 福島県市町村総合事務組合一般会計	(21) 矢祭振興公社															
		(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(12) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(13) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計																
				(14) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(15) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																
				(16) 白河地方広域市町村圏整備組合一般会計	(17) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計																
				(18) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者特別会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	770,636	13.2	770,636	31.1
地方譲与税	46,379	0.8	46,379	1.9
利子割交付金	433	0.0	433	0.0
配当割交付金	1,473	0.0	1,473	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,664	0.0	1,664	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	133,849	2.3	133,849	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,972	0.0	1,972	0.1
法人事業税交付金	44,580	0.8	44,580	1.8
地方特例交付金	3,465	0.1	3,465	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	2,094	0.0	2,094	0.1
自動車税減収補填特例交付金	917	0.0	917	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0
地方交付税	1,831,588	31.5	1,471,744	59.4
普通交付税	1,471,744	25.3	1,471,744	59.4
特別交付税	170,287	2.9	-	-
震災復興特別交付税	189,557	3.3	-	-
(一般財源計)	2,836,040	48.7	2,476,196	100.0
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0
分担金・負担金	11,841	0.2	-	-
使用料	36,666	0.6	-	-
手数料	2,909	0.0	-	-
国庫支出金	1,252,882	21.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	488,360	8.4	-	-
財産収入	12,522	0.2	60	0.0
寄附金	11,721	0.2	-	-
繰入金	30,599	0.5	-	-
繰越金	488,401	8.4	-	-
諸収入	212,989	3.7	-	-
地方債	434,412	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,412	1.6	-	-
歳入合計	5,819,850	100.0	2,476,764	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	767,736	99.6	-	-
法定普通税	767,736	99.6	-	-
市町村民税	389,726	50.6	-	-
個人均等割	9,701	1.3	-	-
所得割	205,081	26.6	-	-
法人均等割	12,794	1.7	-	-
法人税割	162,150	21.0	-	-
固定資産税	323,309	42.0	-	-
うち純固定資産税	313,450	40.7	-	-
軽自動車税	20,527	2.7	-	-
市町村たばこ税	34,174	4.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	2,900	0.4	-	-
法定目的税	2,900	0.4	-	-
入湯税	2,900	0.4	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	770,636	100.0	-	-

区分	令和2年度		令和元年度	
合計	98.8	90.5	98.9	91.6
市町村民税	99.3	95.1	99.5	96.1
純固定資産税	98.2	84.7	97.9	84.4

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	298,247	実質収支	51,506
下水道	24,087	再差引収支	22,347
上水道	16,502	加入世帯数(世帯)	824
宅地造成	6,260	被保険者数(人)	1,319
その他	1,430	被保険者	81
国民健康保険	66,705	1人当り	2
その他	183,263	保険税(料)収入額	302

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	31,590	0.6	-	31,590
総務費	1,405,068	26.4	105,845	704,344
民生費	722,004	13.5	9,142	437,852
衛生費	453,560	8.5	9,634	429,841
労働費	2,958	0.1	-	2,958
農林水産業費	398,698	7.5	171,248	168,508
商工費	316,403	5.9	48,503	119,062
土木費	224,760	4.2	160,520	60,648
消防費	168,826	3.2	7,643	156,292
教育費	676,915	12.7	194,093	419,566
災害復旧費	463,102	8.7	-	61,148
公債費	466,539	8.8	-	466,539
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,330,423	100.0	706,628	3,058,348

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,449,379	27.2	1,181,996	1,170,239	45.5
人件費	703,939	13.2	639,411	635,626	24.7
うち職員給	409,063	7.7	370,561	-	-
扶助費	278,901	5.2	76,046	68,074	2.6
公債費	466,539	8.8	466,539	466,539	18.1
元利償還金	466,539	8.8	466,539	466,539	18.1
うち元金	452,564	8.5	452,564	452,564	17.6
うち利子	13,975	0.3	13,975	13,975	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,711,314	50.9	1,654,013	861,243	33.5
物件費	756,174	14.2	443,374	292,329	11.4
維持補修費	60,606	1.1	59,096	57,365	2.2
補助費等	1,387,169	26.0	699,444	345,553	13.4
うち一部事務組合負担金	342,870	6.4	342,113	139,005	5.4
繰出金	281,745	5.3	240,978	160,019	6.2
積立金	204,643	3.8	190,144	-	-
投資・出資金・貸付金	20,977	0.4	20,977	5,977	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,169,730	21.9	222,339	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	706,628	13.3	161,191	-	-
うち補助	295,254	5.5	38,216	-	-
うち単独	405,641	7.6	117,242	-	-
災害復旧事業費	463,102	8.7	61,148	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,330,423	100.0	3,058,348	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 福島県失楽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 圏域事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東白衛生組合, 福島県市町村総合事務組合, etc.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt burden and future liabilities. Includes sub-tables for actual public debt ratio (実質公債費比率) and future liability ratio (将来負担比率) with detailed breakdowns by category and year.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白河地方土地開発公社, 矢祭振興公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

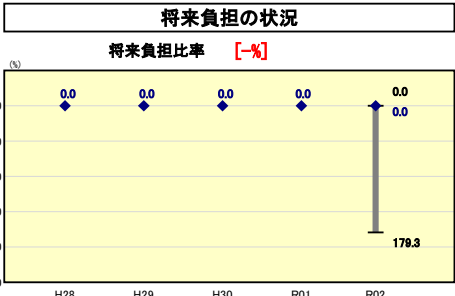
令和2年度

福島県矢祭町

人口	5,599	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,568	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.27	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	5,819,850	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,330,423	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	350,437	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,754,240	千円			
地方債現在高	5,076,662	千円			



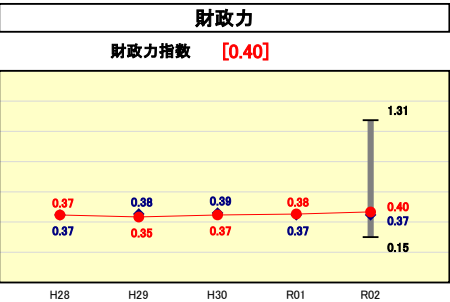
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/80 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

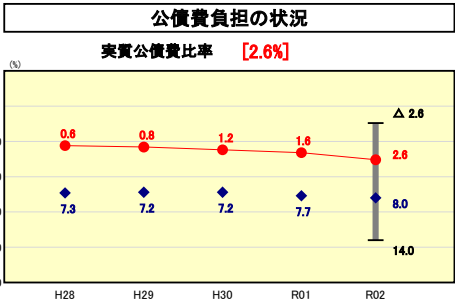
引き続き健全な数値を維持していく。定期的な繰上償還を行っているため、数値が悪化することはないと思われる。



類似団体内順位 27/80 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

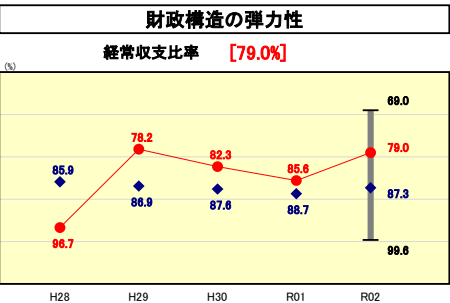
法人税収入の90%以上を占める町誘致企業の業績次第で、税収に大きな増減があるため、町民税等の自主財源の収納率向上に努める。引き続き経費の削減に努めるとともに、効率的な行政運営に取り組む。



類似団体内順位 10/80 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

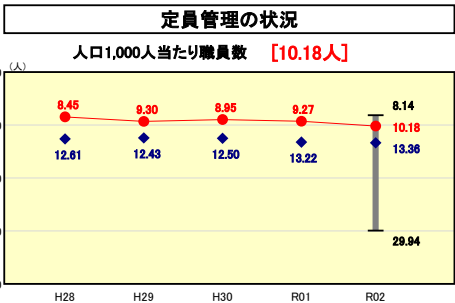
平成28年度過疎対策事業債(統合小学校建設 外3及びソフト分)、平成29年度緊急防災・減災事業債(戸塚消防屯所 外3)、平成29年度辺地対策事業債(町道東館・追分線)の元金償還が始まったため、公債費負担は前年度比1.0%増となった。



類似団体内順位 7/80 全国平均 93.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

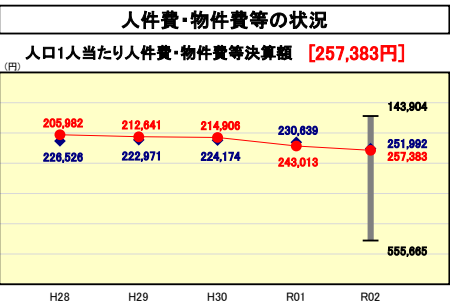
令和2年度の経常収支比率は前年度から改善され、78.0%となった。経常一般財源である普通交付税が対前年度比188,111千円の増額となった。主な要因としては、元年度の町誘致企業からの法人税収入が円高の影響で減少したことが挙げられる。
 支出は定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のものによる増額はあったものの、歳入も同額程度が補助金により増になった。



類似団体内順位 14/80 全国平均 8.18 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

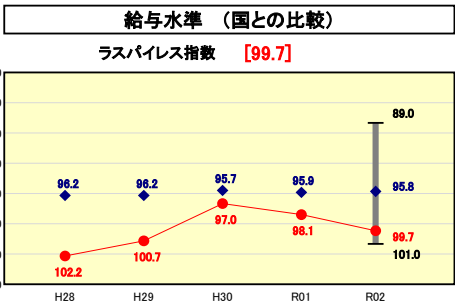
平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、現在も数値は類似団体平均を下回っているが、ここ数年は職員採用を行っている。地方分権による事務負担の増や、災害対応、行政サービスの向上には毎年職員採用を行うべきである。



類似団体内順位 50/80 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度から会計年度任用職員が導入されたことにより、物件費のうち賃金が大幅に減額し、その分人件費の給与が増額になった。そのため、人件費・物件費等の決算値上では大きな変化は見られないが、内訳としては人件費がその比率を大きくしている。



類似団体内順位 76/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルス指数の分析欄

平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、中間層の職員が少ない構造となっている。令和2年度は経験年数階層職員の退職がなかったため、全体として給与が増加し前年度比1.6%増の99.7%となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県矢祭町

経常収支比率の分析

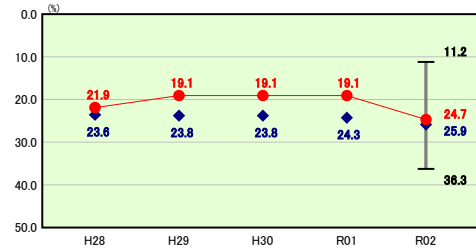
人口	5,599人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,568人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27km ²		実質公債費比率	2.6%
歳入総額	5,819,850千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,330,423千円		市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	350,317千円		(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,754,420千円			
地方債現在高	5,076,652千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 25/80 全国平均 26.8 福島県平均 24.9

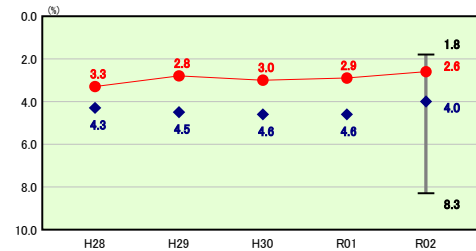


人件費の分析欄

会計年度任用職員の導入で人件費が増額したことで、人件費の経常収支比率は大きく右肩下がりとなったが、変わらず類似団体の平均を下回る状況となっている。今後も適正な職員数管理により人件費の抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 9/80 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

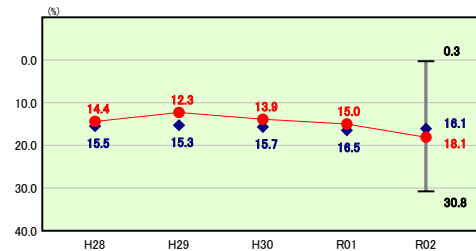


扶助費の分析欄

大きな事業費の増減はなく、例年並みの数値となった。

公債費

類似団体内順位 60/80 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

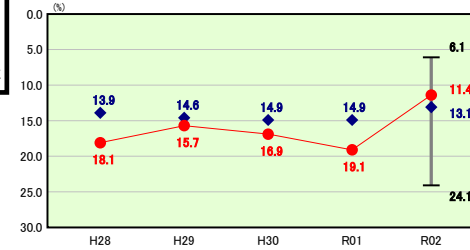


公債費の分析欄

前年度から3.1%上昇し、類似団体の平均16.1%を上回ることであった。平成28年度過疎対策事業債(統合小学校建設 外3及びソフト分)、平成29年度緊急防災・減災事業債(戸塚消防屯所 外3)、平成29年度辺地対策事業債(町道東館・追分線)の元金償還が始まったことが要因として挙げられる。

物件費

類似団体内順位 21/80 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

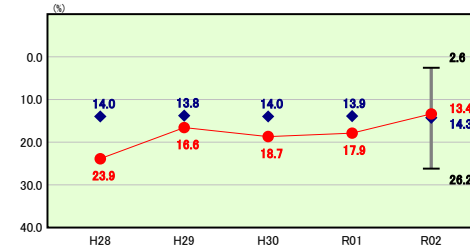


物件費の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の充當、及び会計年度任用職員導入によって賃金の支出が大幅に減となった為、経常収支比率は大きく右肩上がりとなった。光熱費、消耗品費、備品購入費等の削減、各委託料の単価見直しを行い引き続き抑制を図る。

補助費等

類似団体内順位 35/80 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

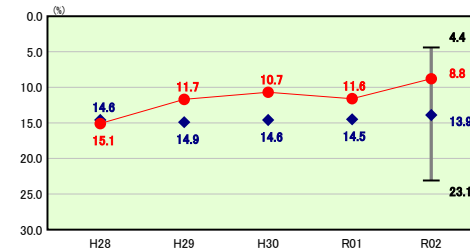


補助費等の分析欄

令和2年度は特別定額給付金事業により臨時的経費が増額になったため、補助費等の経常収支比率が4.5%の減額となり、類似団体を下回る水準となった。

その他

類似団体内順位 9/80 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

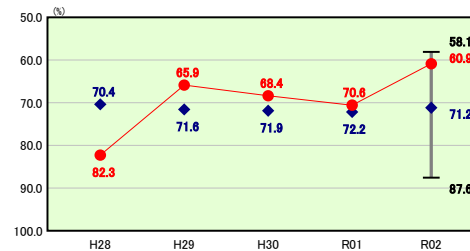


その他の分析欄

その他の主な内容は普通建設事業である。道路橋梁や公共施設の補修で事業費の大きいものに地方債を多く充當しており、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業では地方創生交付金が充當されたため前年度と比べ経常収支比率は小さくなっている。

公債費以外

類似団体内順位 4/80 全国平均 76.8 福島県平均 74.2



公債費以外の分析欄

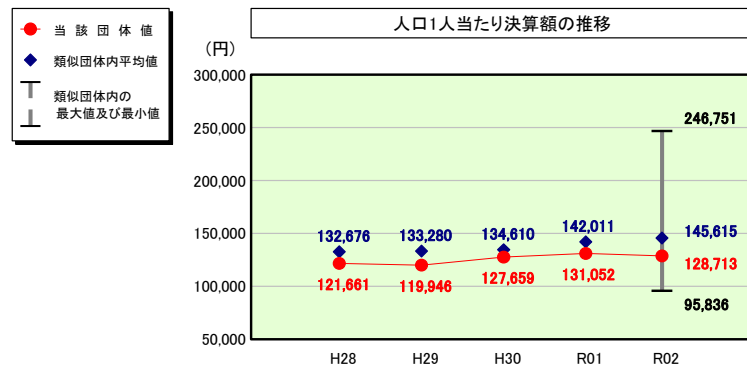
経常収支比率は前年度と比べて大きく下降し、類似団体平均及び県平均も大きく下回る結果となった。経常一般財源である普通交付税及び町税による収入が前年度より増額したことに対して、支出は新型コロナウイルス感染症対策を始めとする臨時的・補助的の事業が大きく経常的経費は増加しなかったことが要因と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県矢祭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

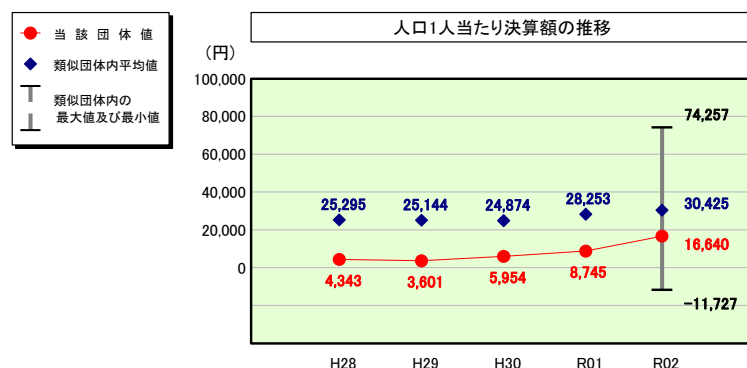
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	703,939	125,726	131,552	▲ 4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	96,357	17,210	15,222	▲ 13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	927	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,186	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,097	-
▲退職金	▲ 79,630	▲ 14,222	▲ 10,369	▲ 37.2
合計	720,666	128,713	145,615	▲ 11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.18	13.36	▲ 3.18
ラスパイレース指数	99.7	95.8	▲ 3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

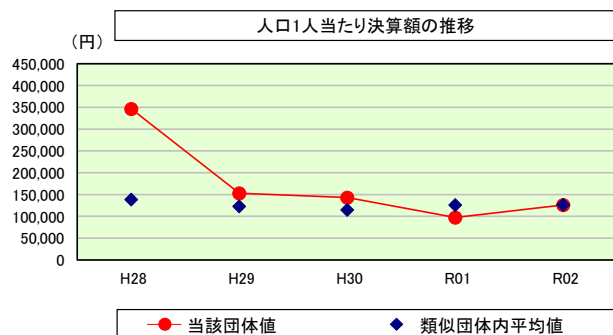


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	466,539	83,325	74,764	▲ 11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	71,474	12,765	25,584	▲ 50.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,200	929	3,670	▲ 74.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	420	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,239	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 450,043	▲ 80,379	▲ 71,783	▲ 12.0
合計	93,170	16,640	30,425	▲ 45.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,093,114	346,599	133.6	138,651	7.8	125.8
うち単独分	482,981	79,977	96.2	71,211	15.7	80.5
H29	904,616	152,884	▲ 55.9	122,882	▲ 11.4	▲ 44.5
うち単独分	193,793	32,752	▲ 59.0	65,785	▲ 7.6	▲ 51.4
H30	830,739	143,058	▲ 6.4	114,790	▲ 6.6	0.2
うち単独分	143,866	24,775	▲ 24.4	55,601	▲ 15.5	▲ 8.9
R01	557,290	97,445	▲ 31.9	126,262	10.0	▲ 41.9
うち単独分	327,278	57,226	▲ 31.0	56,769	2.1	▲ 128.9
R02	706,628	126,206	29.5	126,525	0.2	29.3
うち単独分	405,641	72,449	26.6	67,052	18.1	8.5
過去5年間平均	1,018,477	173,238	13.8	125,922	0.0	13.8
うち単独分	310,712	53,436	34.1	63,284	2.6	31.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

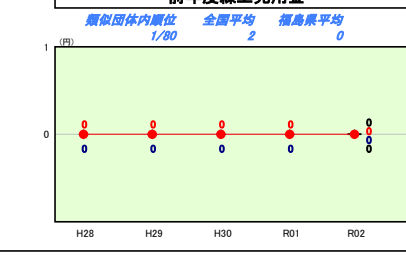
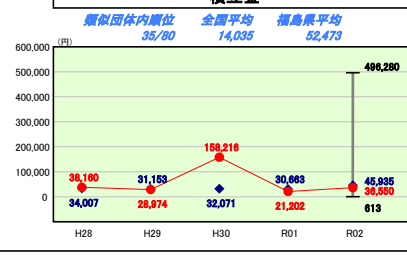
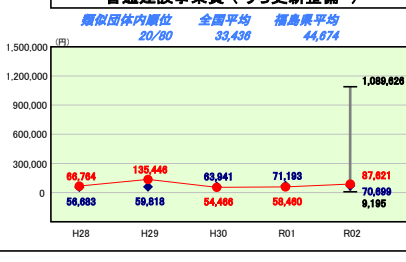
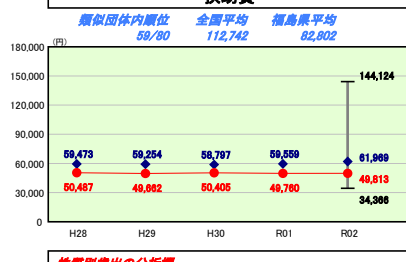
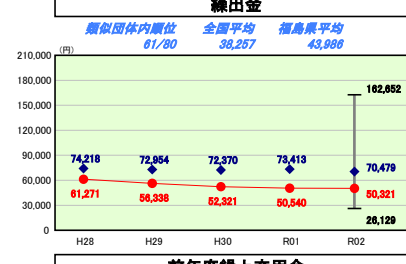
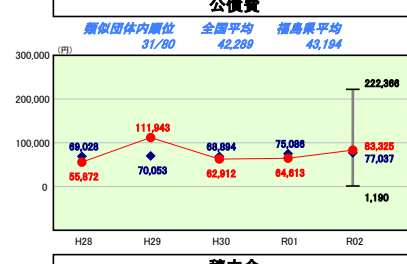
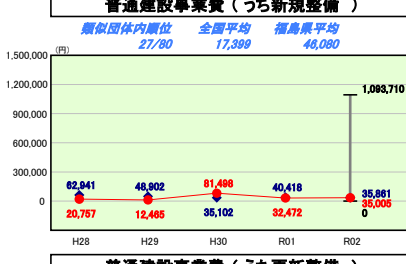
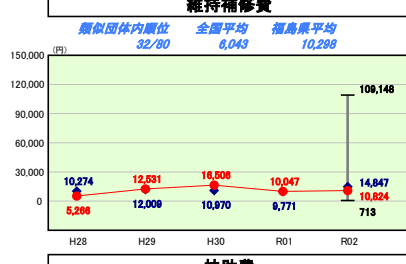
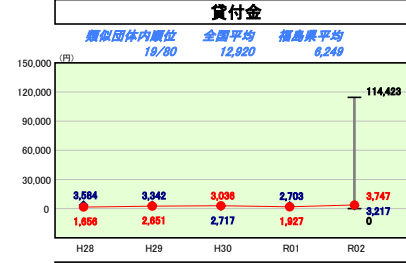
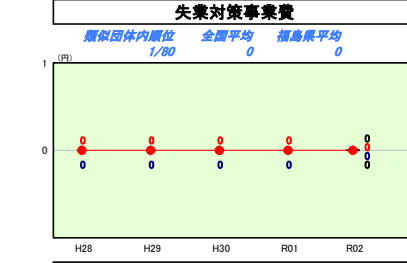
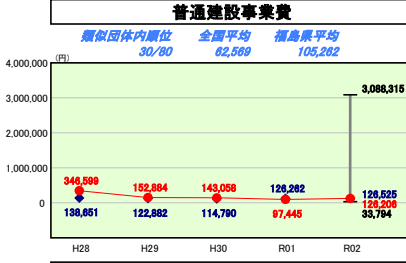
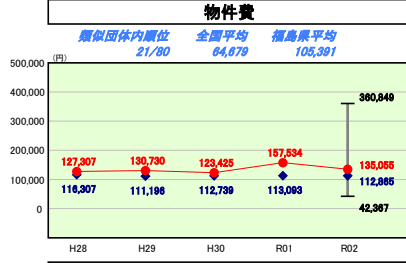
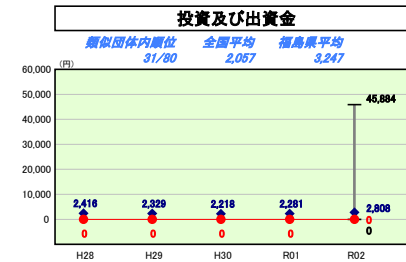
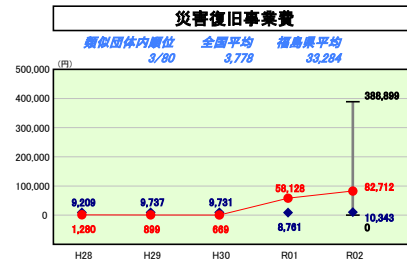
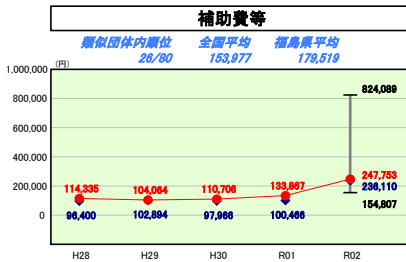
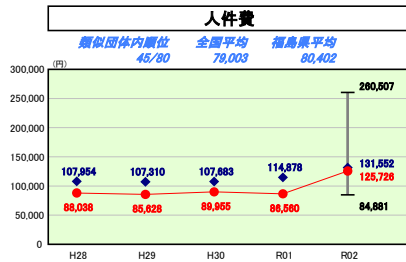
令和2年度

福島県矢祭町

人口	5,599人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,588人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27km ²	実質公債費比率	2.6%
収入総額	5,819,850千円	将来負担比率	-%
歳入総額	5,330,423千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1
歳出総額	350,317千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
実質収支	2,764,420千円		
標準財政規模	5,076,652千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費…会計年度任用職員の導入に伴い、大きく増額となった。
 補助費等…特別定額給付金の事業分が増額となった。
 災害復旧費…令和元年度台風19号の被害に係る復旧事業により前年度に続いて増額となっている。
 公債費…平成28年度過疎対策事業債(統合小学校建設 外3及びソフト分)、平成29年度緊急防災・減災事業債(戸塚消防屯所 外3)、平成29年度辺地対策事業債(町道東館・道分線)の元金償還が始まったため増額となった。
 普通建設事業費(うち更新整備)…東橋補修工事やスペインア矢祭修繕工事により微増となった。
 積立金…令和3年度の繰上償還に備えて減償基金に積立を行ったため、増額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

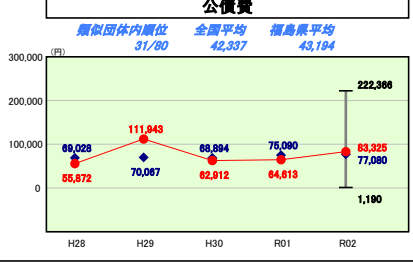
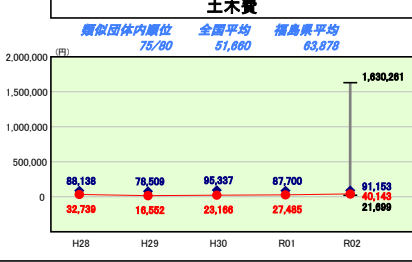
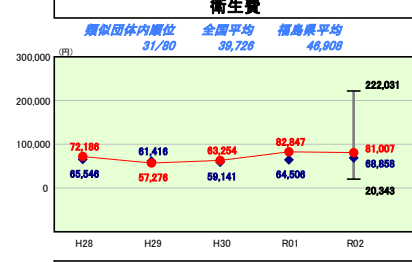
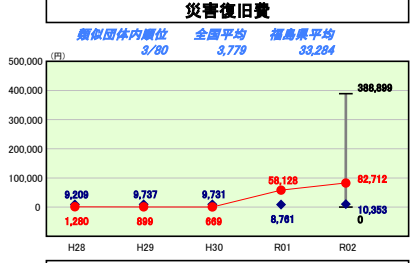
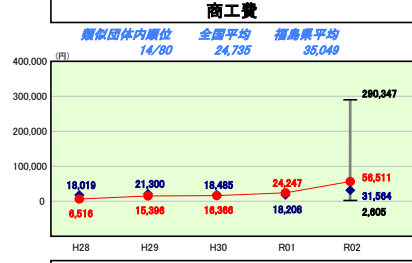
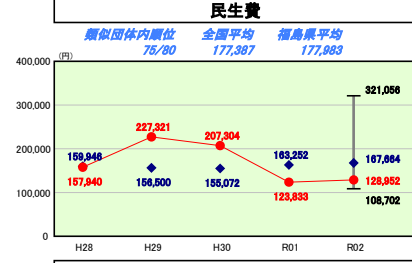
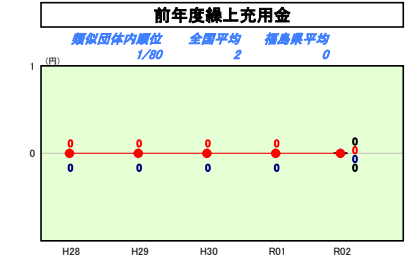
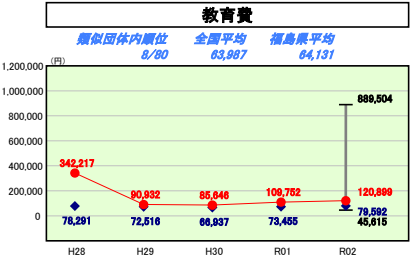
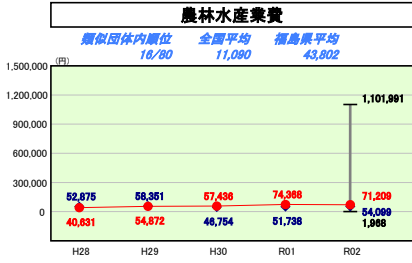
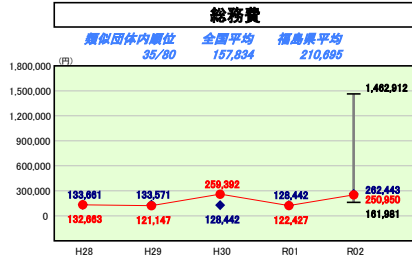
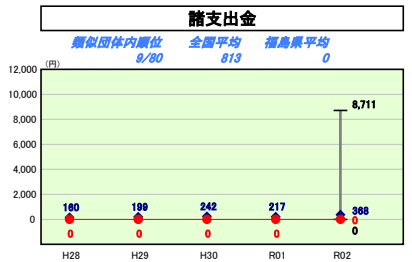
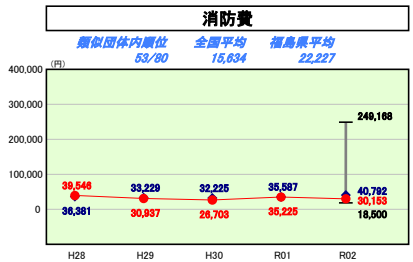
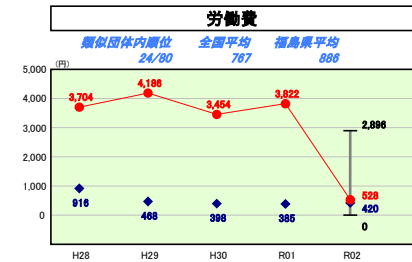
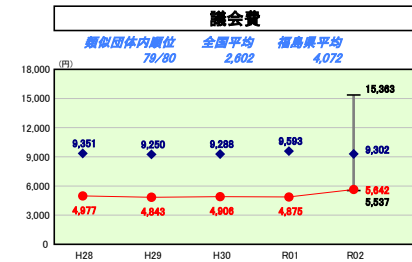
令和2年度

福島県矢祭町

人口	5,599人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,568人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27km ²	実質公債費比率	2.6%
収入総額	5,819,850千円	将来負担比率	-%
歳入総額	5,330,423千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1
歳出総額	350,317千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
実質収支	2,764,420千円		
標準財政規模	5,076,652千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

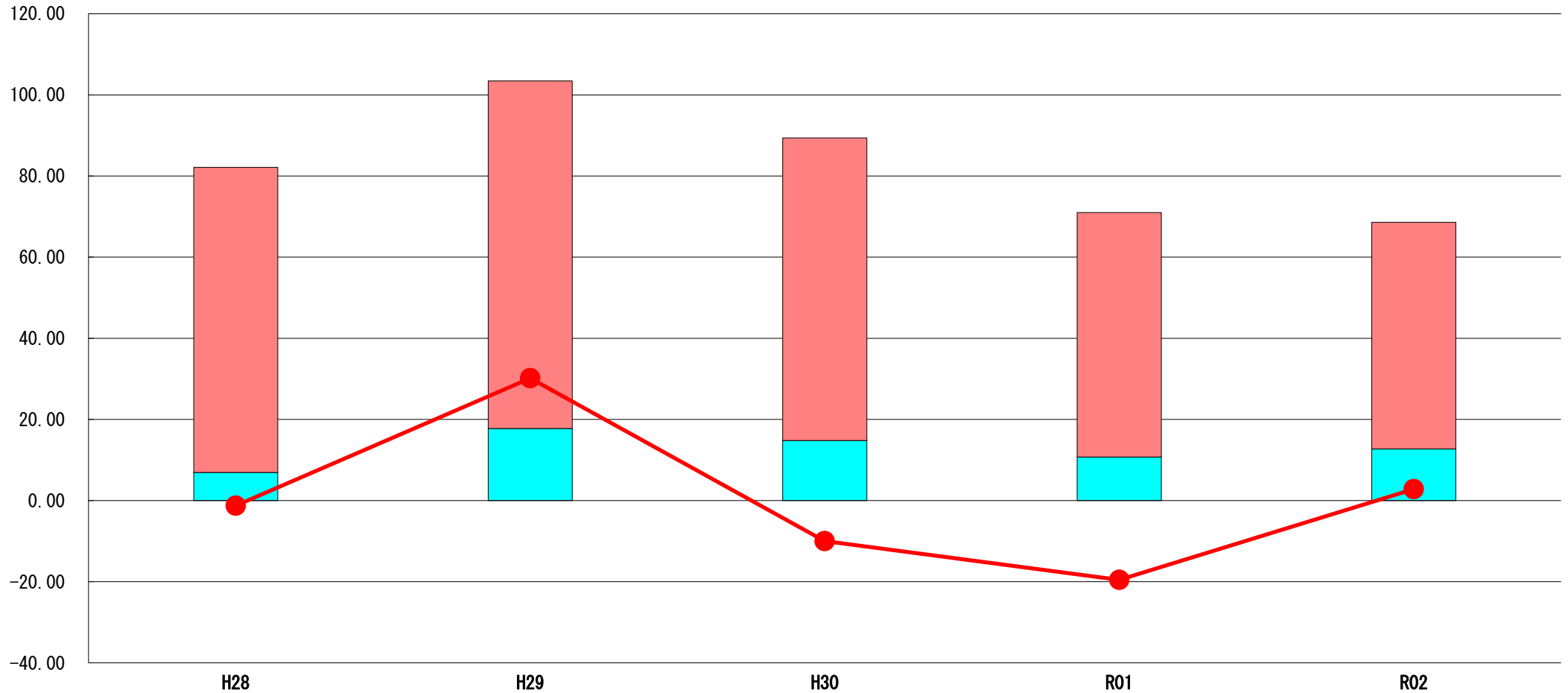
総務費…減債基金への積立及び特別定額給付金事業により大きな増額となった。
 労働費…原子力災害対応雇用支援事業が令和元年度に終了し、支出が過年度返還金のみになったため、大幅に減額となっている。
 民生費…保健福祉センターの敷地内舗装工事のため前年度と比べて倍の額となった。
 商工費…新型コロナウイルス感染症に伴うプレミアム商品券事業や感染症対策経営持続化支援事業により増額となった。
 災害復旧費…令和元年度台風19号の被害に係る復旧事業により前年度に続いて増額となっている。
 消防費…Jアラート関係事業の事業費減額、及び昨年度に消防車を購入したためその分が減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		75.18	85.69	74.60	60.27	55.86
 実質収支額		6.94	17.77	14.81	10.72	12.72
 実質単年度収支		▲ 1.27	30.16	▲ 9.99	▲ 19.55	2.83

分析欄

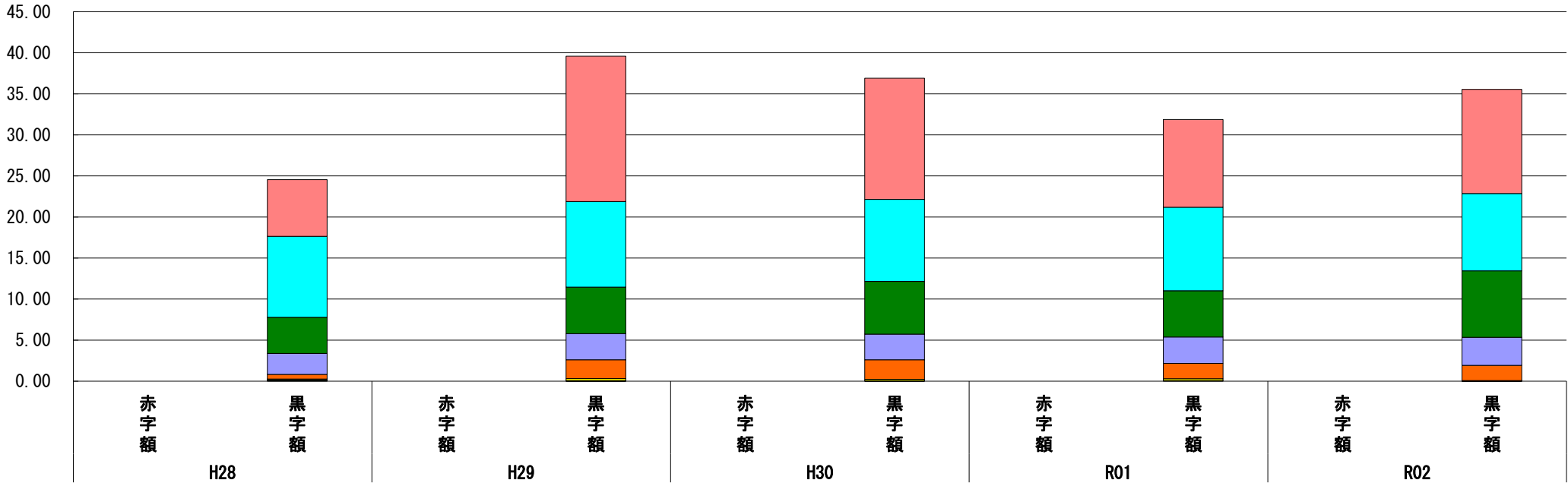
財政調整基金への積立は1,253千円であり、取り崩しは行わなかった。また、災害復旧費を始めとする翌年度に繰越すべき財源は対前年度比75,723千円の減額となり、実質単年度収支は78,002千円となった。そのため、標準財政規模費は財政調整基金を除き前年度より増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

福島県矢祭町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.91	17.70	14.76	10.68	12.69
宅地造成事業特別会計		9.86	10.43	9.99	10.18	9.41
水道事業会計		4.40	5.67	6.41	5.63	8.10
介護保険特別会計		2.55	3.16	3.12	3.21	3.40
国民健康保険特別会計		0.57	2.31	2.39	1.87	1.86
後期高齢者医療保険特別会計		0.11	0.24	0.17	0.23	0.04
霊園事業特別会計		0.02	0.06	0.03	0.03	0.02
農業集落排水処理事業特別会計		0.05	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.01	0.02	0.04	0.01

分析欄

各会計とも赤字に転じることが無いよう、国民健康保険税や介護保険料の適正化、水道使用量などの収入確保を図っていく。

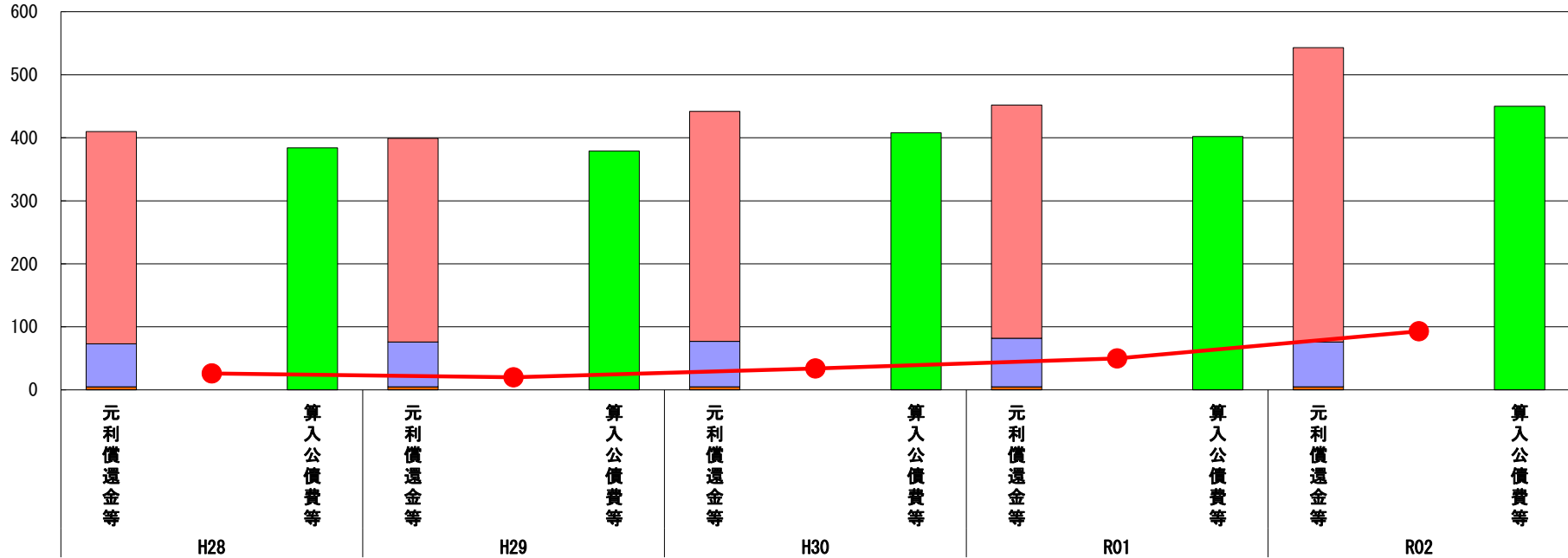
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		337	323	365	370	467
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		68	71	72	77	71
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		384	379	408	402	450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		26	20	34	50	93

分析欄

本町は過疎対策事業債等を積極的に活用しているため、参入公債費の割合が高いが、実質公債費比率は低く抑えられている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

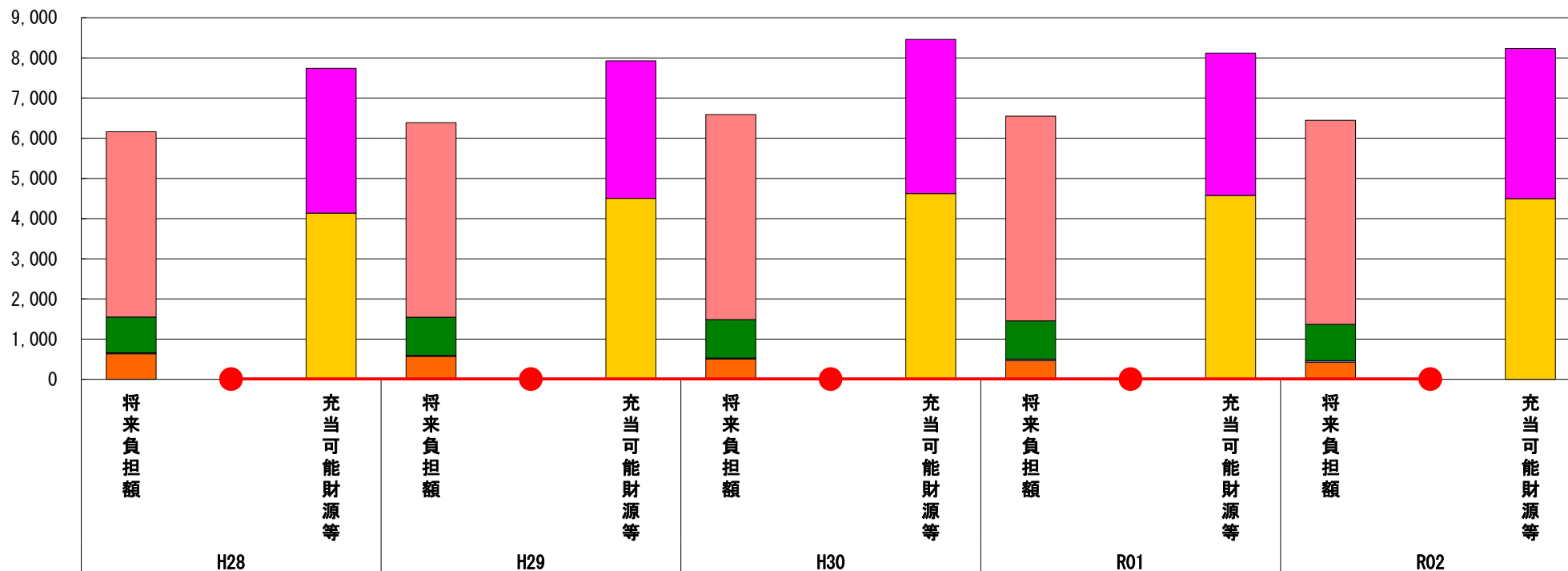
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,610	4,842	5,103	5,095	5,077
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		891	954	958	954	904
	組合等負担等見込額		23	19	26	31	38
	退職手当負担見込額		637	575	505	472	427
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,605	3,420	3,837	3,543	3,738
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,137	4,506	4,626	4,577	4,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,582	▲ 1,535	▲ 1,871	▲ 1,569	▲ 1,790

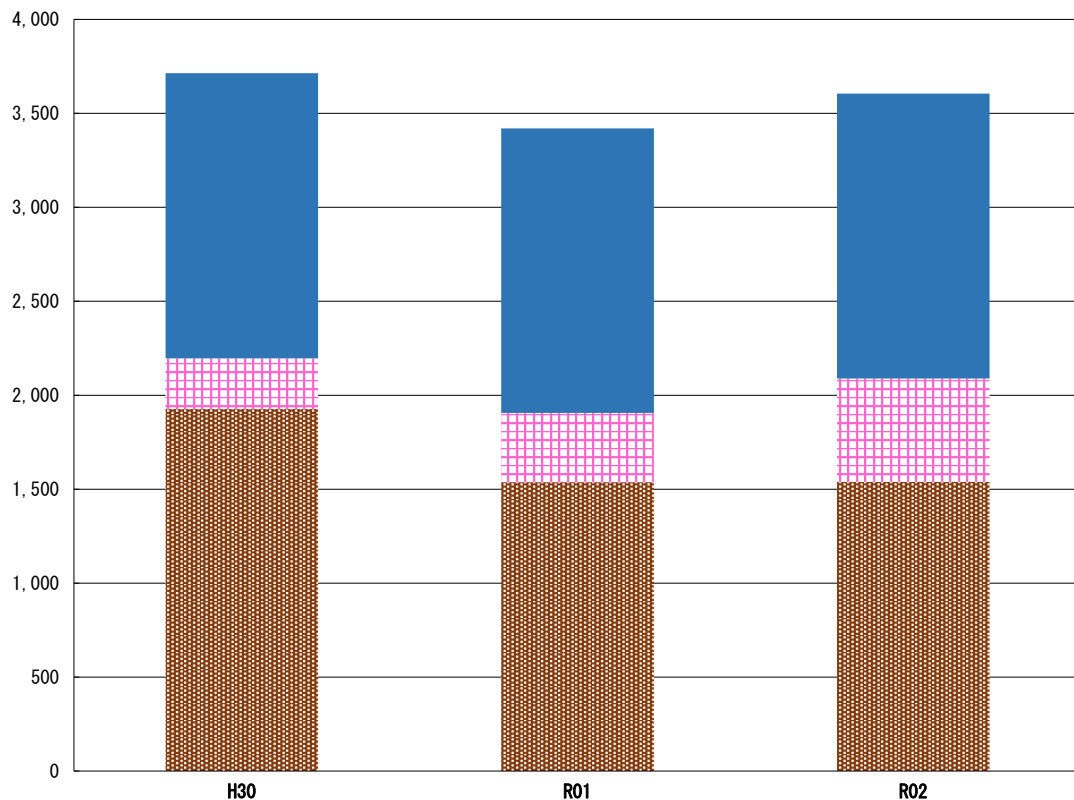
分析欄

本町の将来負担比率は財政調整基金等充当可能基金への積立と、基準財政需要額に算入される交付税措置率の高い過疎対策事業債を積極的に活用することで、平成21年度より数値はゼロになった。




※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,927	1,537	1,539
 減債基金		269	369	550
 その他特定目的基金		1,518	1,514	1,516
公共施設等整備基金		500	500	500
福祉基金		465	465	466
矢祭町地域産業振興基金		300	300	300
高田基金		104	104	104
矢祭町21・ふるさと人づくり基金		105	94	94
基金残高合計		3,714	3,420	3,604

令和2年度

福島県矢祭町

基金全体

（増減理由）
令和3年度予定の繰上償還に伴い、減債基金に積立を行ったためである。

（今後の方針）
各基金の設置目的に従い適正に管理していく。

財政調整基金

（増減理由）
今年度は取り崩しを行わず、利子及び条例による積立を行ったため。

（今後の方針）
剰余金については、地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てる。

減債基金

（増減理由）
令和3年度予定の繰上償還に伴い、181,047千円の積立を行ったためである。

（今後の方針）
定期的な繰上償還を行うため、計画的な積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）
矢祭町21・ふるさと人づくり基金…町民の人材育成事業の資金に充てる。

（増減理由）
ふるさとづくり基金において、ふるさと納税の納税者の希望により10,750千円が一般会計へ充当された。

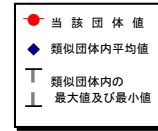
（今後の方針）
各種事業の財源とするため引き続き計画的に積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

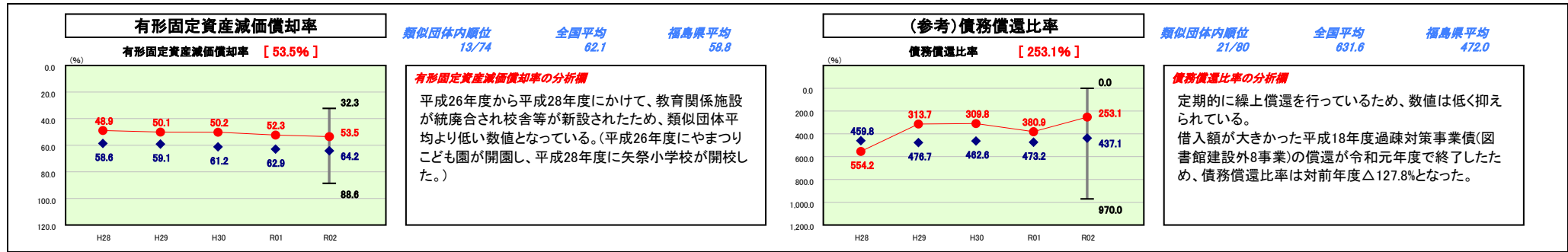
令和2年度

福島県矢祭町

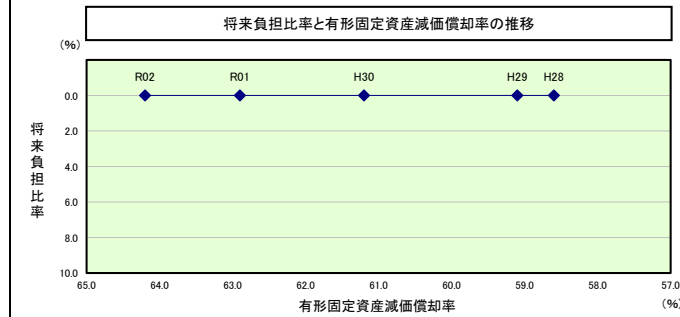
人口	5,599 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,588 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	118.27 km ²	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	5,819,850 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,330,423 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	350,317 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,754,420 千円		
地方債現在高	5,076,652 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

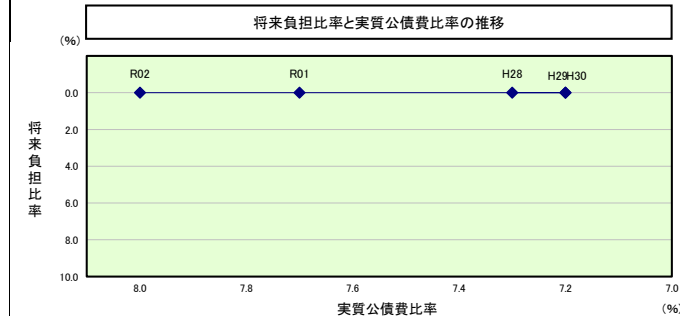


分析欄
 本町では、基準財政需要額に算入される交付税措置率の高い過疎債を積極的に活用しており、将来負担比率は平成21年度からゼロになった。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	48.9	50.1	50.2	52.3	53.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.6	59.1	61.2	62.9	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 令和2年度は借入額が大きかった平成28年度過疎対策事業債(統合小学校建設事業外)の元金償還が始まったため、実質公債費比率が微増となった。公債費の多くは交付税措置率の高い過疎債の償還であるため、実質公債費比率は類似団体平均値より低く抑えられている。

(参考)

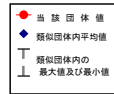
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.6	0.8	1.2	1.6	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

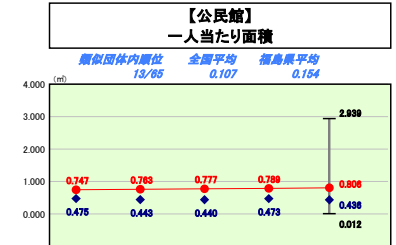
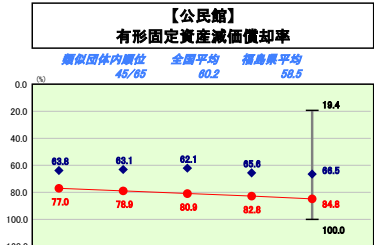
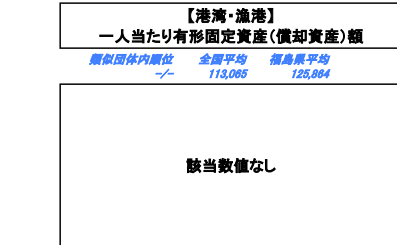
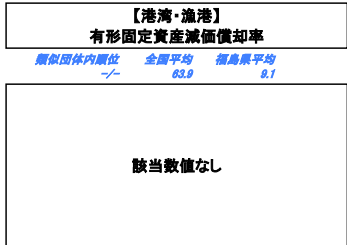
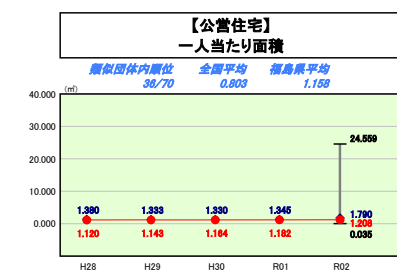
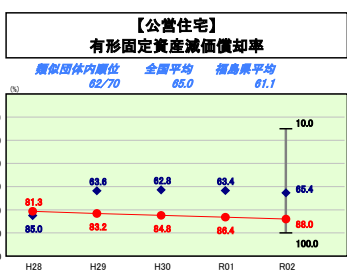
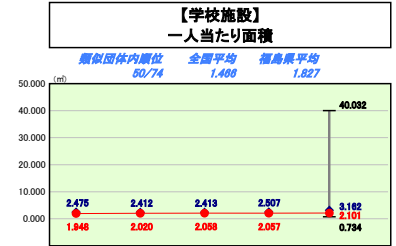
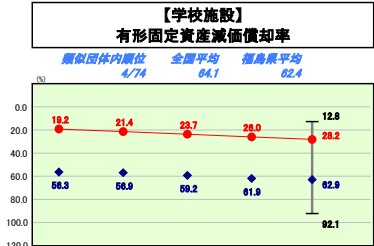
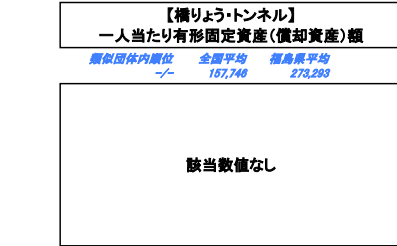
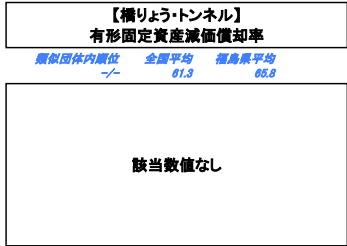
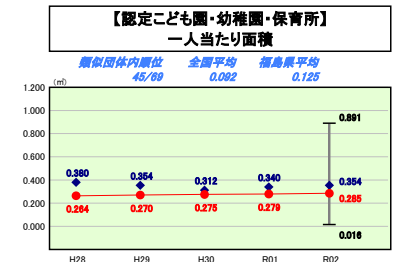
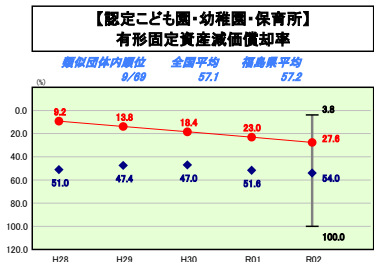
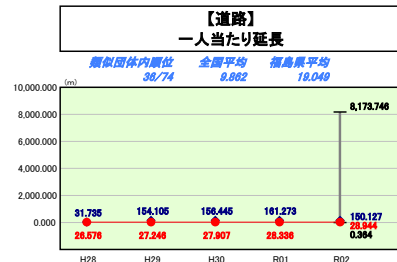
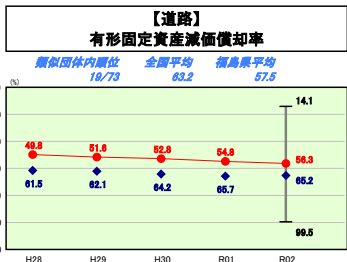
令和2年度

福島県矢祭町

人口	5,599	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,568	人(R3.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	118.27	千戸	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	5,819,850	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,330,423	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実収支	360,317	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,754,420	千円			
地方債残高	6,076,862	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



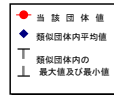
施設情報の分析値
 施設の一人当たり面積は、1月1日現在の人口が前年度より120人の減となったため全て微増となった。(R2.1.1現在5,719人→R3.1.1現在5,599人) やまつきこども園が平成26年度に開園、矢祭小学校が平成28年度に閉校と新しい施設であるため、こども園・学校施設の固定資産減価償却率は類似団体平均より低い数値となっている。一方、公民館は建設から50年以上経過しているため、類似団体平均より18.3%高くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

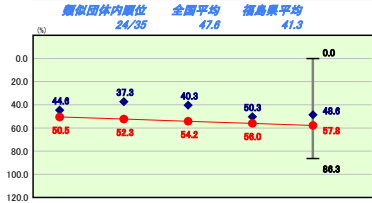
福島県矢祭町

人口	5,599人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,568人 (R3.1.1現在)	道新実質赤字比率	-%
面積	118.27 km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	5,819,850千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,330,423千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	360,317千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,764,420千円		
地方債残高	6,076,662千円		

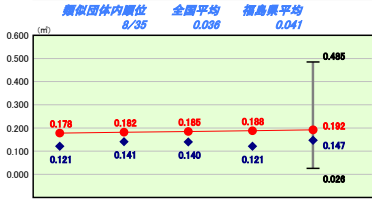


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

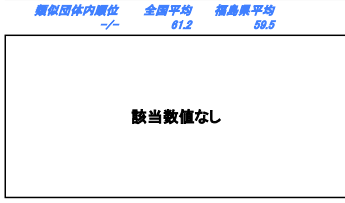
【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



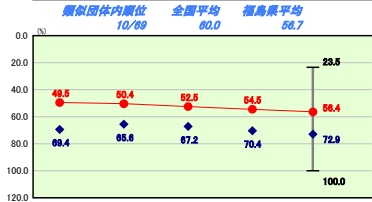
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



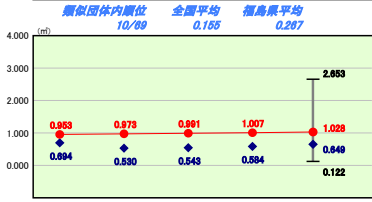
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



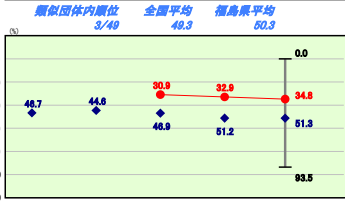
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



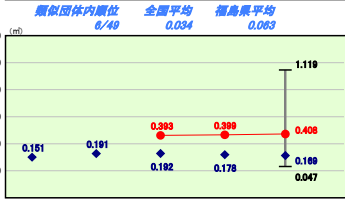
【体育館・プール】一人当たり面積



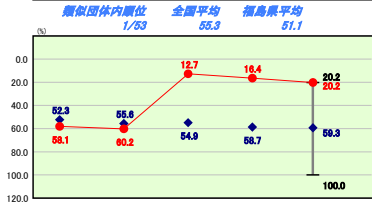
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



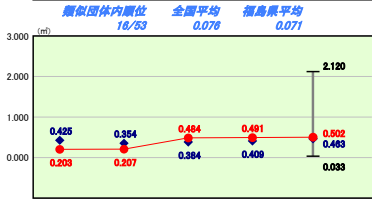
【保健センター・保健所】一人当たり面積



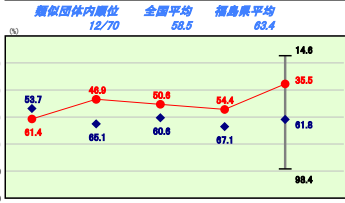
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



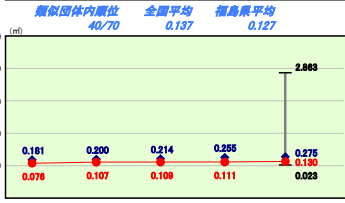
【福祉施設】一人当たり面積



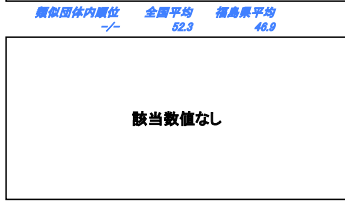
【消防施設】有形固定資産減価償却率



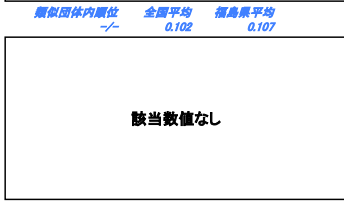
【消防施設】一人当たり面積



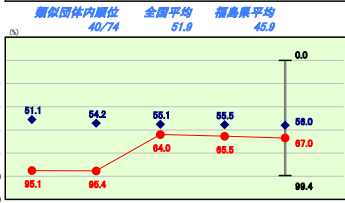
【市民会館】有形固定資産減価償却率



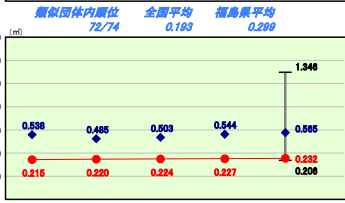
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

施設の一人当たり面積は、1月1日現在の人口が前年度より120人の減となったため全て微増となった。(R2.1.1現在5,719人→R3.1.1現在5,599人) 有形固定資産減価償却率について、役場庁舎は昭和36年から昭和58年にかけて建築された建物であり、最も古い部分で築60年が経過している。平成30年度に庁舎入口の改修工事を実施し数値が減少したが、類似団体平均より高い数値となっている。福祉施設・保健センターは平成30年度に完成した新しい施設であるため、減価償却率は類似団体平均より低い数値となっている。消防施設は、令和2年度に耐震性貯水槽の設置、消防屯所の舗装工事、広域圏で消防署の建設を実施したため、前年度より18.9%減少した。